

備前市事務事業評価シート

事業の概要		事業開始年度		平成18年度～		根拠法令・例規等		介護保険法		
総合計画	大項目	基本目標	02	健康でやさしさあふれるまちづくり		問	担当課(室)	介護福祉課地域包括支援センター		
	中項目	基本施策	01	やさしさあふれるまちづくり			合	職・氏名	所長 岡正千丈	
	小項目	施策	05	介護保険			先	電話	64-1844	
事務事業名		05	特定高齢者施策事業		このシート作成に要した時間		4.0 時間			

事業の目的		Plan	
対象 (誰・何に対して)	基本健康診査(生活機能評価)の結果、生活機能が低下している恐れがあると認められる人		
目的 (何のために)	主として要介護状態等となる恐れの高い、虚弱な状態にあると認められる65歳以上の人を対象として実施し、要介護状態に陥らないように予防することを通じて、ひとりひとりの生きがいや自己実現のための取組みを支援し、活動的で生きがいのある生活や人生を送ることができるよう支援することを目的とする。		
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	市内の65歳以上の介護保険の認定未実施者及び非該当者について、今後、要介護・要支援になる恐れのある人を把握し、介護予防事業参加によりADL低下を予防する。		

事業の実績		Do	
細事業名	事業の説明	優先度	
特定高齢者把握事業	65歳以上の第1号被保険者(要介護、要支援認定者を除く)に基本チェックリストを事前に実施し、特定高齢者候補者を抽出。その後、特定検診等と検診時期(6月～8月)を合わせて生活機能評価を実施し、特定高齢者の把握を行う。		
通所型介護予防事業	把握した特定高齢者を対象に、通所により運動器の機能向上プログラム、栄養改善プログラム、口腔機能の向上プログラムを実施し、自立した生活の確立と自己実現の支援を行う。		
訪問型介護予防事業	保健師等が居宅を訪問し、特定高齢者を対象に閉じこもり、認知症、うつ等その生活機能に関する問題を総合的に把握・評価し、必要な相談・指導を行う。		
介護予防特定高齢者施策評価事業	介護予防特定高齢者施策の事業評価を行い、その結果に基づき事業の実施等の改善を図る。		

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績			
決算額	直接事業費		10,251	7,689	7,074			
	必要人員(人件費)	千円	2.74人	13,381	2.69人	10,842	1.62人	7,995
	事業費計		23,632	18,531	15,069			
	国県支出金		8,862	6,949	5,650			
	受益者負担							
財源	繰入金	千円	2,954	2,316	1,883			
	その他()		7,325	5,559	4,520			
	一般財源		4,491	3,707	3,016			
受益者負担比率		%	-	-	-			
結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績			
結果指標	説明	生活機能評価により特定高齢者と認定されたもの						
	結果指標量	事業	337	287	257			
	対前年比	%	100.0%	85.2%	89.5%			
	活動コスト	円	17,139,000	12,651,000	9,566,000			
単位当たりコスト			50,858	44,080	37,222			

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価


(平成22年度事業)

事業の成果		年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
成果指標名	目標値(A)		80.0%	80.0%	80.0%	80.0%
	実績値(B)		53.8%	59.3%	59.2%	到達目標値
	達成率(B/A)		67.31%	74.12%	74.00%	80.0%
成果指標設定の考え方・式や説明						
成果指標: 特定高齢者の運動器の機能向上、栄養改善、口腔機能向上を目的としたプログラムを実施し、自立した生活の確保と自己実現の支援のための開催する。 実績値(%) = 参加実人数(人) / 事業計画数(人) × 100						

事務事業の評価		Check	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 <A-E> B
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A-E> A
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参加している	有効性評価 <A-E> D
	市民参画度		

事業の目的やその数値目標がある成果指標を評価し留意しな

進行年度(H23年度)の改革改善内容		状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明		制度改正に基づき平成23年度から特定高齢者(二次予防事業対象者)の判定基準の変更を実施することにより、対象者が現行の約1.0倍程度に拡大することが予測される。このため、23年度は予防教室数を6教室から9教室に増やし、会場についても開催予定地区代表者と協議し、対象者が参加しやすい場所の選定を行う。また対象者が参加したいと思えるよう、プログラム内容の充実と事業PRの拡充に取り組む。							

総合評価		Action	
高齡化が進む中、生活機能評価による特定高齢者の把握数は減少傾向にある。これは、継続的な事業展開より浸透した結果によるものといえなくもないが、事業への関心と理解度が年々低下していることが要因となっているとも考えられる。事業目的の達成のためにも、ひとりでも多くの特定高齢者が参加したくなるような事業展開と介護予防をどのように進めていくべきかが大きな課題となっている。	評価区分 <A-E> C		

平成24年度の方向性・取組目標		方向性	取組目標
方向性及び取組目標は現状を継続するが、次の事項について平成23年度内に研究し、その結果をもとに今後の事業展開に反映させる。 基本チェックリストの回収率 魅力ある予防教室等の事業展開について ・開催地の年次の計画化(地域調整) ・委託業務の拡充		拡充	現状継続